

外国人児童にみられる学習困難におよぼす要因の検討

近田由紀子(大阪大学大学院連合小児発達学研究所)

■研究計画立案の背景と研究目的

日常会話はできて、文字の習得が進まなかったり、単純な計算問題でつまずいたり、人間関係が築けず孤立したりしている外国人児童は少なくない。しかし、その要因と考えられる日本語習熟度、文化・環境への適応状況、認知発達を把握するための評価は確立していない。本研究では、児童の言語能力、非言語認知能力について定量的データを収集すること、また、児童の適応状況や関わり手の評価について調査をすることを目的とする。これにより、これまで明らかにされてこなかった、言語習得、認知発達、そして周辺環境といった要因と学習困難との関連を検証することを目指した。

■調査方法

A市公立小学校に在籍するブラジル人児童を対象にし、児童の言語課題として、日本語理解語彙(PVT-R)、日本語文の理解(J.coss)、ポルトガル語理解語彙(TVF-Usp)を検査した。児童の認知機能の指標として、視空間ワーキングメモリ、プランニング、柔軟性の3領域からの実行機能に加え視覚パターンの記憶を測定した(CANTAB)。さらに聴覚ワーキングメモリ(WISCIII日本版・ブラジル版数唱課題)を測定した。対象児童の保護者並びに学級担任には、子どもの行動チェックリスト(CBCLブラジル版、TRF日本版)と家庭の養育環境、学校の教育状況に関する質問紙を配布し回収した。

■結果

◇児童の言語能力、非言語認知能力の定量的データ

本研究で対象とした外国人児童においては、日本生まれの子どもが60%以上であったが、日本語力も母国語力も個人差が大きいこと、両言語ともモノリンガルの児童より低いことが明らかになった。しかし個々の認知機能成績を海外の先行研究をもとに評価したところ、参加児童全般においては認知発達の遅れは認められなかった。一方、発達障害の診断を受けていないものの、認知発達の遅れが疑われる子どもが存在した。これらの児童については、特性に応じた早期の支援が求められる。また認知機能が正常域にあるとされた子どもであっても、その各課題成績にはばらつきがあり、個人内の不均衡も見られた。

◇児童の適応状況や関わり手の評価

認知機能は定型発達域に位置するものの、教師の評価においては、学業成績が平均以下である、あるいは行動面での問題がうかがわれる児童が存在することも明らかになった。この学習評価と行動評価には統計的に有意な関連が示されたため、学習のみではなく行動に影響を与える背景要因の探索も重要となった。また保護者による行動評価では、特に認知能力が正常域外にある児童や既に診断がある児童について、教師による行動評価との間に明らかな差がみられた。これは外国人児童に限らず一般的に、社会的なふるまいの問題は集団の中に置かれた方がより表出しやすいことから、日本人の親でも認識できる環境とはいえないのが現状である。外国人保護者が、学校での子どもの状況を認識する難しさが推察される。

◇言語習得、認知発達、そして周辺環境といった要因と学習困難との関連

認知機能が正常域にある子どもについて、学習評価並びに行動評価に影響する要因は何か、多変量線形回帰分析で探索した。学習評価に影響を与える大きな要因として、日本語理解語彙と日本語の数唱が示された。数唱は聴覚ワーキングメモリを測る課題であるが、母国語による数唱と学習評価との関連は認められなかった。日本語の習熟度が学習に与える影響が大きいことを示唆している。この背景要因には出生地は含まれなかった。日本生まれの児童であっても、日本語力の習得が年齢相応には及ばないために、学習評価は平均を下回る児童が多数存在する。また、学習評価と強い相関がある行動評価に影響を与える要因としては、家庭の背景的環境が示された。家庭の様々な事情や社会的背景等が児童を取り巻く養育環境に影響するために、それが子どもの行動問題として表出していることが推察される。

■今後の課題

本研究により、外国人児童の中には、認知発達に遅れが見られるが適切にフォローされていない可能性のある子ども、また日本語の習熟度や家庭環境が学習や行動面に影響するために問題ありと評価されている子どもが存在することが明らかになった。教育現場で混乱している見立てに向けての示唆として意義づけられるだろう。今後は、本研究で得たデータをもとにして、学校の教室や学習場面で見せる個々の表れとの関連も探索し、個別の問題の把握から適切な支援へ結びつためのより実践的なツールの開発を目指したい。